

5

No.553
MAY.2017

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

http://www.ikk.or.jp Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



CONTENTS

- 01 平成29年度寄付講座がスタート
茨城キリスト教大学、常磐大学において開講式を開催
- 04 委員会報告
産業政策委員会・環境委員会／経営教育委員会／青年経営研究会
- 05 支部だより
水戸／支部共通事業／茨城産業会議
- 07 委員会委員の方々
- 09 「平成29年度会員増強運動」の状況
～お蔭様で過去最高を更新中 会員数1,123社～
- 10 新入会員のご紹介
- 11 平成30年3月新規中学校、高等学校卒業者の就職に関する
「申し合わせ」にご理解を
求人票受付は6月1日以降、選考は9月16日から
- 13 いばらきの理解を深める9支部めぐり②<葛田一雄>
- 15 NPO情報Vol.199<横田能洋>
「埋もれている人を活かすために」
- 16 会員紹介
- 17 平成29年度・セミナー開催のご案内

茨城キリスト教大学、常磐大学において開講式を開催



本会は去る4月19日(水)茨城キリスト教大学において、翌4月20日(木)常磐大学において、地域企業の将来を担う人材の育成を目的とした「寄付講座」の開講式を執り行った。

本講座は、2007年に創立60周年記念事業の一つとして、経営者協会の役員や会員企業の経営者・管理者が講義を行い、学生が地域経済の実態と各社が実践している経営活動等について理解を深めるとともに、企業に入り活躍するための心構えを育むことを目的として開設したものである。茨城キリスト教大学では6年目、常磐大学では11年目を迎えた。

【茨城キリスト教大学開講式】

開講にあたり、加子副会長(日立ライフ・取締役社長)が聴講学生に向けて「本日は、このような貴重な機会を頂き感謝申し上げます。「会社とは」と「真のグローバルとは」の2つをテーマに皆さんにお伝えしたいと思う。

会社とは、戦略が非常に大切である。戦略には、沿革、強み弱み、ビジネスモデルの3つが大切だと考える。日立製作所の

創業者の小平浪平氏は、「理念」と「高い賃金」をもとに、東京帝国大学(現東京大学)出身の技術者を雇用し、何も無かった日立市を繁栄させていった。当時、1回の賞与で家が購入できるほど金額を与えた。また、技術者のほかに技能者の育成にも注力し、徒弟養成所(現：日立工業専修学校)も設立した。日立製作所の繁栄にともない、必要となったのが、「土地」と「住宅(木材)」。そこで出来たのが、今の日立ライフの前身である。従業員の社宅をはじめとする、様々なインフラ整備に不可欠な存在となっていた。しかし、今では社宅は廃止となり、日立ライフとしても新たなビジネスモデルの構築に挑戦し続けている。一度ヒットした商品というのは、ある面では衰退を意味している。周知の理論とは思いますが、「ゆで蛙の理論」をご紹介したい。いきなり熱湯に入れられた蛙は、驚いて飛び出るが、水から徐々に沸騰させていくと、気がつけば茹で上がってしまっている。企業においても同じことがいえると考える。常にトップランナーであり続けるために

は、ヒット商品を出した段階で次のステージを見ていなければならない。

次に、真のグローバルとは、現地へ赴き、実体験することから始まる。先ほど自己紹介でも触れたとおり、私は海外勤務経験(中国)がある。今では、日立ライフ所有でインドのニューデリーというところにおいてビジネスホテルを運営している。先に中国についてだが、2007年に起きた「毒入り餃子事件」の際に私は中国で勤務しておりました。この件について現地の方に聞いてみると、「大人が食べて、食中毒を起こし、その方は亡くなっていない、それは自己責任である。」という考えが一般的に横行していた。これは日本人にしてみれば、あり得ない感覚であり、驚きを隠せない事件である。本件の良し悪しは別として、「自己責任」や「生命力の強さ」においては、日本人は及ばないかもしれない。次にインドについてだが、彼らの食事は、基本カレーのみ。日本の食材を輸入することにも一苦勞する。従って、インドという国をターゲットにするには非常に苦勞する。また、インドにはニューデリー駅という日本で言えば東京駅の様な駅がある。駅を挟み、一方では近代的に発展し、世界の名だたるホテルが数多くある。その反対側においては、いわゆる貧民街のようになっていっている。東京駅において、丸の内側と八重洲側とで明らかな発展の差はないが、ニューデリー駅では差は歴然としている。

ものの見方も様々な視点から見る事が大切である。例えば、

日本の世界地図を見たときに、日本が中心に書かれている。しかし、グローバルな視点で見たときに、日本を中心に書かれている世界地図を見ている人は限りなく少ない。どこか当たり前のようになっている世界地図でも視点を変えてみると全く別物になる。南北を反対にし、中国や朝鮮半島から日本を見てみると、太平洋に出るのに非常に邪魔な島であることがみてとれる。

最後に、皆さんへ贈る言葉として、2つ申し上げたい。1つは、旺盛な好奇心を持つこと。どんなことにでも面白いことと思っ

て頂くと、より皆さんの生活が、あるいは人生が楽しくなるのではないかと思う。」と挨拶をされた。

【常磐大学開講式】

開講にあたり、常磐大学の富田学長が「本学は、実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てることを建学の精神としている。また、グローバルな視点を持ちつつ、地域社会との連携を重視し、地域社会に貢献できる人材を育成する大学である。この点から、茨城県経営者協会の協力によって、このような連携講座を実施できることは大変意義あることである。学生諸君はこのような貴重な機会を利用して、企業経営や地域経済

の実際の理解を深めるとともに、自らのキャリア形成に役立てていただきたい」と挨拶。

つづいて鬼澤会長が「今年度も、本大学に於いて当協会の社会貢献の一つとしての寄付講座を開催させていただくこととなりました。本講座は7月まで、延べ15回開催予定であります。講師には県内有力企業の経営者・管理者の方々が登壇し、豊富なご経験に基づいた貴重なお話をいただきます。学生の皆さんには、実社会で役立つ数多くの知見を学びとってもらい、皆さんにとって“目からウロコ”の話が1つでもあれば、本講座の趣旨にもかない、また、講師にとっても大きな喜びになります」と挨拶された。

【茨城キリスト教大学・講師リスト】（敬称略）

回	月日	業種	会社名	役職	氏名
開講式 挨拶	4月19日	不動産業	茨城県経営者協会 (株)日立ライフ	副会長 (取締役社長)	加子 茂
第2回①	4月26日	卸・小売業	(株)カスミ	執行役員 人事本部マネジャー	高橋 徹
第3回	5月10日		グループワーク①		
第4回②	5月17日	介護福祉業	(社福) 聖朋会	施設長	坂本 雅子
第5回	5月24日		グループワーク②		
第6回③	5月31日	運輸業 サービス業	国際ロジテック(株) (株)エムエス	代表取締役 COO代表取締役	篠田 吉孝
第7回	6月7日		グループワーク③		
第8回④	6月14日	旅客業	日立電鉄交通サービス(株)	取締役社長	館岡 司
第9回	6月21日		グループワーク④		
第10回⑤	6月28日	金融業	(株)みずほ銀行	日立支店長	鈴木 義則
第11回	7月5日		グループワーク⑤		
第12回⑥	7月12日	製造業 サービス業	茨城電機工業(株) (株)アイ・ティ・エイチ	取締役副社長 代表取締役	磯崎 寛也
第13回	7月19日		グループワーク⑥		
第14回	7月26日		最終とりまとめ		

【常磐教大・講師リスト】（敬称略）

	出講日	業種	会社名	役職名	氏名
1	4月13日	オリエンテーション	文堂教授担当	—	—
2	4月20日	開講式 （金融業）	（一社）茨城県経営者協会 （株）常陽銀行	会長 （取締役会長）	鬼澤 邦夫
3	4月27日	教育学習支援業	（株）エミー	代表取締役社長	渡辺 満枝
4	5月11日	情報通信業	（株）ユニキャスト	代表取締役社長	三ツ堀裕太
5	5月18日	運輸業	茨城交通（株）	代表取締役社長	任田 正史
6	5月25日	—	レポート執筆とこれまでの 振り返り①	—	—
7	6月1日	情報通信業	（株）茨城新聞社	代表取締役社長	小田部 卓
8	6月8日	情報通信業	（株）ドコモCS	茨城支店長	神代 真琴
9	6月15日	建設業	関東道路（株）	代表取締役社長	武藤 正浩
10	6月22日	卸売業	関彰商事（株）	代表取締役社長	関 正樹
11	6月29日	—	レポート執筆とこれまでの 振り返り②	—	—
12	7月6日	小売業	（株）水戸京成百貨店	代表取締役会長	西村 寛
13	7月13日	製造業	キリンビール（株）	取手工場長	九鬼 理宏
14	7月20日	情報通信業	（株）茨城放送	代表取締役社長	北島 重司
15	7月27日	—	最終レポート提出	—	—

ちょっと ヨリミチ

きょうも誰かと出会えるから
 きょうも楽しいイベントがあるから
 きょうも新しい発見があるから



いつでもそばにある
カスミです

株式会社 カスミ
 〒305 8510 茨城県つくば市西大橋 599-1 TEL.029-850-1850
<http://www.kasumi.co.jp/>

KASUMI

 カスミ公式フェイスブックページ
<http://www.facebook.com/kasumi.fanpage>



産業政策委員会・環境委員会

産業政策委員会・環境委員会共催による合同視察会（福岡県方面）を開催

産業政策委員会（委員長 深澤正勝氏 日立セメント(株)監査役）、環境委員会（委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長）は、合同で4月20日(木)～21日(金)にわたり、合同視察会（福岡県方面）を開催、24名が参加した。本視察会は、ものづくり技術や生産体制に秀でた企業や先進的な環境経営に取組む企業について学ぶことを目的に平成25年度より開催、本会で4回目となる。今年度については、①トヨタ自動車九州(株)、②(株)安川電機の2社を訪問した。

はじめに、福岡県宮若市のトヨタ自動車九州(株)宮田工場を訪問。同社は1991年に車両生産工場として設立され、同宮田工場は、国内に2つある、プレミアムカー「レクサス」を生産する認定工場の1つである。レクサスブランド5車種及びトヨタブランド1車種を製造、年間生産能力は43万台であり世界70カ国へ輸出している。同工場では車両の組み立てライン及び塗装ラインを見学した。「人が主役の、人を大切にしたモノづくり」「革新技術と匠の技の融合で、世界最高水準の品質を実現」

をテーマとして、工場内は低騒音・低エネルギー設備が整えられ、人と機械それぞれが得意分野を活かして製造に携わっている事、何度も検査を行い問題があればすぐに製造ラインを止めて確認し品質維持・向上に努めている事、職場環境を常に進化させる為職場改善提案などを積極的に取り入れている事など様々な先進的取り組みを見聞する事が出来た。参加者からは「世界最高品質を生み出す同工場の取組、人が主役であり人を大切にしたモノづくりの体制に非常に感銘を受けた」などの感想が寄せられた。

続いて、福岡県北九州市にある(株)安川電機を訪問。同社は1915年創業、業暦100年を超える企業である。創業以来「電動機（モータ）とその応用」を事業領域とし、その製品・技術により時代の先端事業を支えている。初めに安川電機みらい館の岡林館長による同社の紹介とプロモーションビデオを見た後、実際に産業用ロボットをロボットが生産している工場、PRブースである安川電機みらい館を見学した。同社では1977年に国内初となる全電気式産業用

ロボットを開発、産業用ロボットの分野において常に最先端を目指し技術革新を続けており、製造現場では何台ものロボットが同社のコア技術である「モーション制御」により整然と作業する様子を見学しロボットの動きの滑らかさや正確性などに非常に驚かされた。安川電機みらい館では「カルタ取り」や「もぐらたたき」のゲームをロボットと参加者で実際に対戦し、ロボットの認識力の高さや動作の速さ・正確性を体感した。また、安川電機においては同社のある北九州市黒崎地区の活性化の為JR九州及び北九州市と連携したプロジェクトに参画している。創業以来、北九州市で営業を続ける同社の社会貢献活動には参加者からも強い興味が寄せられた。質疑応答では実際に同社の産業用ロボットを工場で使用している参加者から「モーション制御」「ロボット技術」に関する具体的な質問などもあり詳細に回答を頂いた。

全体を通じて、視察先で得た新たな気づきに加え、参加者同士の交流が大いに図られた事もあり、充実した時間を共有する事が出来た。



経営教育委員会

29年度第1回目の委員会を開催、研修事業の年間計画を協議

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行代表取締役会長）は、4月11日（火）、経営者協会会議室において29年度第1回目となる委員会を開催。事務局含め19名の出席のもと、



昨年度の研修事業の振り返りを踏まえつつ、今年度の研修年間計画について協議された。

今年度は、昨年新規に実施し好評だった「助成金活用セミナー」「総務担当者向け研修」の2事業は引き続きブラッシュアップして開催することが確認されたほか、今年度の新たな企画として「経協塾（仮称）

※関心が高いテーマをもとに、自由に集い協議できる場づくり”、“第2期 女性活躍研究会 ※第1期は総務委員会が主管”、“朝礼見学会”などがあげられ、下期開催に向け準備を進めていくこととなった。

また恒例の国内視察会は、今年は徳島の先進企業を訪問することで調整を進める。

【平成29年度 国内視察会】

開催日：平成29年7月13日（木）
～15日（土）

視察先：①朝日音響株式会社
②西精工株式会社 etc

青年経営研究会

青年経営研究会が役員会・4月例会を開催

青年経営研究会（会長 杉崎和彦氏（株）杉崎計器代表取締役）は、4月1日（土）、筑西市のダイヤモンドホールにて役員会・4月例会を開催、当日は会員・OBの23名が参加した。

役員会では、28年度事業の振り返りと、29年度事業計画の骨子について協議された。

役員会終了後、交流拡大委員会（委員長 木瀬裕氏（株）下妻スポーツ代表取締役）の取り纏めにより4月例会が行われ、今回は、観光客や鉄道ファンが訪れるなど地域活性の柱となってい

る真岡鐵道運営の“SLもおか”の乗車体験と、交流懇親会を併設しての開催となった。

筑西市内または近隣で暮らす青年経営研究会メンバー内にも、今回初めて“SLもおか”に乗車したと話す方もおり、「地域の観光資源を更にPR&活用するためには、近隣で暮らす住民の郷土愛や理解も必要では…」との意見も

あり、賑やかな中においても様々な気づきを得られる4月例会となった。



支部だより

May. 2017

Branch office report

水戸地区支部

水戸地区人事労務担当者会議役員会を開催

水戸地区支部（支部長 西村寛氏（株）水戸京成百貨店代表取締役会長）の水戸地区人事労務担当者会議（代表幹事 川上康郎氏 茨城交通（株）常務執行役員 総務部長）は、平成29年3月30日（木）、経営者協会会議室におい

て、役員会を開催した。

報告・協議事項では、まず初めに平成28年度の事業活動報告が事務局より行われ、各事業の参加状況、運営面の課題などが報告された。

続いて、平成29年度の活動

計画案について、総会特別講演（5月10日（水）開催済）や年2回行われる公開セミナーのテーマや講師など協議検討した。セミナーのテーマ・講師選定については、企業が抱える人事労務の課題について、過去の開催実

績や最近の動向に則した事案をもとに、活発な意見交換がなされた。

また、次年度役員体制についても諮り、平成29年度の

役員体制について確認した。

支部共通事業

ヒューマン・ブレンディ田寺尚子氏を講師に迎え、新入社員セミナーを開催

去る4月10日(月)、11日(火)、水戸市において、(株)ヒューマン・ブレンディ代表取締役の田寺尚子氏を講師にお迎えし、新入社員セミナーを開催した。参加者は両日合わせ80名であった。

田寺講師はFM局で番組パーソナリティを15年務める他、秘書経験やブライダル、式典司会から学んだサービスやプロデュース経験を活かし、おもてなし研修、接遇研修等を行われている。

研修では、新入社員・社会人に不可欠なスキルである、仕事の原則PDCA、「報・連・相」、チームワークと人間関係、言葉

づかい、敬語の基本、話し方のポイント等を学んだ。

田寺講師が、特に強調されたのが「聞く(hear)」、「聴く(listen)」、「訊く(ask)」の違いについて。社内の同僚、先輩、上司、社外のクライアントなど、幅広く世代の異なる多様な人々と良好な人間関係を築くことが求められる社会人にとって、大事なスキルの一つが「傾聴」。カール・ロジャースが提唱した「積極的傾聴」理論を、実際の「現場」でいかに活用すべきかを参加者全員がロールプレイを交え、学び合った。

また、本セミナーは4月にこれから社会人として留意すべき点、心掛ける点を確認した上で、半年後の10月に「新入社員フォローアップ」を受講頂き、学んだことがしっかりと身に付いているかを確認する研修プログラムとなっている。



茨城産業会議

第3回拡大総会を開催

茨城産業会議(鬼澤邦夫議長)は、3月27日(月)、水戸京成ホテルで、第3回拡大総会を開催し、平成29年度事業活動方針案、同収支予算案および産学連携事業のあり方が審議された。

29年度は、産業経済界に共通する重要課題について研究協議を進め、共通認識を得ながら、課題解決に向けて提言・啓発活動を行い、各構成団体間の

交流を密にして、それぞれが主体的に行なう事業に対し必要な支援、協力を行う。また、茨城県が取り組む「産業、生活、イノベーション大県づくり」に向け、施策情報の広報支援と積極的参加・協力を行うことを方針とし、①「産業、生活、イノベーション大県」づくりに参加、協力する。②中小企業再生や震災からの復興対策へ積極的に協力する。③産学官連携事業の支援に努める。④次代を担う若者の育成に努める。の4点を主な事業として決定した。

また、拡大総会終了後、茨城大学との連携に

関する代表者会議が開催され、茨城産業会議からは鬼澤邦夫議長(当協会会長)、大久保博之・茨城県商工会議所連合会会長、渡邊武・茨城県中小企業団体中央会会長ほか、構成団体の各副会長、専務理事が、また、茨城大学からは三村信男学長、尾崎久記副学長ほか幹部が出席し、平成28年度の連携事業の実施報告の後、平成29年度連携事業の実施について協議がなされ、①地域連携講座の継続、②連携講演会の開催、③研究室訪問交流会を実施していくことを決定した。最後に、地域経済についての課題、産業界への期待、大学・学生への期待、地方創生の視点など、それぞれの立場から活発な意見交換がなされ、散会となった。



委員会委員の方々

当協会では、各委員会委員の任期満了に伴いまして、下記の方々に各役職を委嘱をしました。（任期は2年、敬称略）

総務委員会	委員長	坂本 秀雄	(株)常陽銀行代表取締役副頭取
	副委員長	庵原 俊之	(株)日立製作所ビルシステムビジネスユニット総務部長
	副委員長	三田 朋尚	J X 金属(株)日立事業所総務部長
	委員	大高 利夫	(株)中村自工深川製作所取締役工場長
	〃	小林 英雄	(株)シーアンドエーソリューション代表取締役
	〃	増山 英和	(株)増山会計代表取締役
	〃	幡谷 信勝	茨城県信用組合副理事長
	〃	興野 方人	水戸信用金庫常務理事
	〃	成田 誠	大和ハウス工業(株)茨城支社長
	〃	高橋 信之	(株)筑波銀行専務取締役
	〃	岡野 和徳	キャノン(株)取手阿見人事部長
	〃	葉 章二	関彰商事(株)常務執行役員総務部長
	〃	石塚 清博	結城信用金庫常務理事
	〃	道端 宏行	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所総務部人事総務室長
労働企画委員会	委員長	家次 晃	(株)日立製作所日立事業所副事業所長
	副委員長	浅葉 俊幸	東日本電信電話(株)茨城支店企画総務部門長
	委員	和田 祐司	(株)アドサポート代表取締役
	〃	石山 伯夫	(株)マルト管理本部取締役副本部長
	〃	三田 朋尚	J X 金属(株)日立事業所総務部長
	〃	戸塚 直樹	日立アプライアンス(株)総務部長
	〃	林 泰造	日立金属(株)電線材料カンパニー総務部長
	〃	高橋 徹	(株)カスミ執行役員人事本部マネジャー
	〃	江橋 庄市	関東鉄道(株)総務部長
	〃	吉原 祐二	(株)ケーズホールディングス執行役員管理本部人事部長
	〃	岡本 俊一	関彰商事(株)上席執行役員安全管理本部人事部長
	〃	西村 修	レンゴー(株)専務執行役員利根川事業所長
	〃	増田 成秀	日鉄住金テックスエンジ(株)鹿島支店統括管理本部総務部長
	〃	永松 才覚	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所労働・購買部労政人事室長
経営教育委員会	委員長	植木 誠	(株)筑波銀行代表取締役会長
	副委員長兼中小企業部会長	煙山 弘	日立精錬(株)代表取締役
	副委員長	皆川 雅彦	社会保険労務士法人葵経営代表社員
	委員	坂本 英治	茨城プレイング工業(株)代表取締役会長
	〃	村田 文彦	(株)五浦観光ホテル代表取締役副社長
	〃	西野 信弘	(株)西野精器製作所代表取締役
	〃	須田 勝	(株)ひたちなか健康スポーツコミュニティセンター代表取締役
	〃	根岸 孝雄	(株)大塚製作所取締役会長
	〃	山崎真一郎	東日本電信電話(株)茨城支店副支店長
	〃	飯村泉太郎	(株)常陽産業研究所取締役ファンド事業部長
	〃	内田 聡	茨城大学学長特別補佐
	〃	高橋 弘明	(株)サンテ代表取締役
	〃	藤本 昌宏	(株)ヴィオーラ代表取締役
	〃	青木 正紀	アオキ(株)代表取締役
〃	沼尻 満男	日本スポーツ振興協会理事長	
〃	川上 洋	川上商事(有)代表取締役	
〃	林 義和	キリンビール(株)取手工場総務広報担当部長	
〃	塚田 長剛	常総ビル整美(株)代表取締役	
〃	倉持 一彦	倉持産業(株)代表取締役	
〃	峯 亮	(有)峯商店代表取締役	
〃	根本 裕一	県西法律事務所代表	
〃	埴 正明	ハナワ物流(株)代表取締役	
〃	須鎌久美子	(株)ユニゾンモバイル取締役総務部長	
〃	中尾 弘幸	日鉄住金ビジネスサービス鹿島(株)取締役人材育成センター長	
地域関係委員会	委員長	徳成 卓也	東日本電信電話(株)理事茨城支店長
	副委員長	豊崎 繁	茨城いすゞ自動車(株)代表取締役社長
	特別委員	岩佐 淳一	茨城大学教育学部教授
	委員	水出 浩司	(株)日立製作所日立事業所総務部庶務課長
	〃	河西 隆史	(株)日立ライフ総務部長
	〃	横田 能洋	茨城NPOセンター・コモンズ代表理事
	〃	遠藤 隆光	茨城交通(株)常務取締役
	〃	大木 慈郎	(株)JTB関東法人営業水戸支店チームマネージャー
	〃	荒澤 俊彦	(一財)常陽地域研究センター統括主任研究員
	〃	中山 真矢	(株)眞建築設計室代表取締役
	〃	綿引 誠	全国農業協同組合連合会茨城県本部管理部次長
	〃	梅澤 秀樹	(株)デベロ取締役統括営業本部長
	〃	大森 佳軌	日本原子力発電(株)茨城総合事務所長

地域関係委員会	委員	小川 郁夫	東日本旅客鉄道(株)水戸支社総務部企画室長	
	〃	正木 勉	水戸信用金庫常務理事	
	〃	内藤 学	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長	
	〃	生熊 仁	(株)カスミコンプライアンス統括室リスクマネジメントマネジャー	
	〃	山崎 吉久	日立建機(株)開発生産総務センタ総務グループ部長代理	
	〃	清水 隆司	(株)めぐみ代表取締役	
	〃	館野 博	日立化成(株)下館事業所管理センタ長	
産業政策委員会	委員長	小峰 克彦	積水ハウス(株)関東工場総務部長	
	副委員長	坪 真毅	特別養護老人ホーム樫の木荘副理事長施設長	
	副委員長	深澤 正勝	日立セメント(株)監査役	
	特別委員	今泉 良	(株)日立製作所電力ビジネスユニット日立事業所総務部長	
	委員	増山 弘	(一財)常陽地域研究センター理事長	
	〃	塩幡 宏規	茨城大学名誉教授・特任教授工学博士	
	〃	小川 幸則	小川産業(株)代表取締役	
	〃	河西 隆史	(株)日立ライフ総務部長	
	〃	西野 一	(株)ニシノ清塗工会長	
	〃	鈴木 克之	(株)小松製作所茨城工場総務部長	
	〃	鈴木 祥順	(株)常陽産業研究所取締役社長	
	〃	長谷部 一男	昭和建設(株)代表取締役会長	
	〃	佐久 芳夫	(株)筑波銀行専務取締役	
	〃	株木 政彦	日興運送(株)本社所長	
	〃	飯田 憲一	常陽建設(株)代表取締役	
	産業政策委員会 会員ニーズ調査部会	部長	湯本 祐一	関彰商事(株)取締役常務執行役員安全管理本部長
		副部長	有田 進之介	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所総務部長
副部長		堀野 卓	(株)ドコモCS茨城支店法人営業部長	
部会員		今泉 良	(株)日立製作所電力ビジネスユニット日立事業所総務部長	
〃		小川 幸則	小川産業(株)代表取締役	
〃		坪山 則夫	関彰商事(株)水戸支店長	
〃		河西 隆史	(株)日立ライフ総務部長	
〃		松本 昭彦	日立セメント(株)総務部副部長	
〃		西野 一	(株)ニシノ清塗工会長	
〃		奥澤 貴広	(一財)常陽地域研究センター主任研究員	
〃		角張 真之	昭和建設(株)総務部長	
〃		堀野 卓	(株)ドコモCS茨城支店法人営業部長	
環境委員会		委員長	横山 昭雄	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所人事総務室主幹
	副委員長	荻沼 孝至	日本通運(株)水戸支店長	
	特別委員	明智 健太郎	明和電気(株)代表取締役社長	
	委員	鈴木 光輔	水戸農業協同組合経理部長	
	〃	坂井 雅紀	キャノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長	
	〃	金井 達生	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所安全環境防災部長	
	〃	馬場 充	茨城大学工学部長	
	〃	石崎 雅人	(株)茨城サービスエンジニアリング営業部長	
	〃	堀内 隆太	日立化成(株)山崎事業所環境安全管理センタ主任技師	
	〃	高橋 昭哲	日立金属(株)日高工場生産技術部環境管理グループマネージャー	
科学技術特別委員会	〃	鈴木 良治	(株)日立製作所日立事業所電力環境管理センタ主任技師	
	〃	関根 宏明	(株)常陽銀行経営企画部主任調査役	
	〃	西川 向一	東京ガス(株)茨城事業部副部長	
	〃	沢田 秀治	(株)ニココン水戸製作所工務課長	
	〃	高野 真由美	(株)カスミ環境社会貢献部マネジャー	
	〃	遊馬 一幸	べんてる(株)茨城工場画材生産技術室主任専門職	
	〃	清水 隆司	(株)めぐみ代表取締役社長	
	〃	山内 一夫	関彰商事(株)研究開発担当部長	
	〃	小野 加寿男	積水ハウス(株)関東工場設備情報部長	
	〃	東田 竜司	レンゴー(株)利根川事業所総務部長	
	〃	村上 順	鹿島石油(株)鹿島製油所環境安全グループマネージャー	
	〃	井坂 一二	(株)イサカホーム代表取締役社長	
	委員長	村山 貢一	(株)日立製作所日立事業所所長	
	副委員長	楠元 俊彦	キャノン(株)執行役員取手事業所所長	
	副委員長	波床 尚規	日鉄住金テックスエンジ(株)執行役員鹿島支店長	
	委員	鈴木 茂夫	(株)東日本技術研究所代表取締役社長	
	〃	清宮 正人	(株)ひたちなかテクノセンター代表取締役専務	
〃	伊藤 彰男	(株)ミトリカ営業マーケティング部長		
〃	仁衡 琢磨	ペンギンシステム(株)代表取締役社長		
〃	湯本 祐一	関彰商事(株)取締役常務執行役員安全管理本部長		
〃	斎田 陽介	(株)つくば研究支援センター代表取締役社長		
〃	北島 富佐雄	北進産業(株)代表取締役会長		
〃	内藤 忠志	HARIO(株)取締役副社長		
幹事	水出 浩司	(株)日立製作所日立事業所総務部庶務課長		
〃	岡田 英	キャノン(株)映像事務機取手第一工程設計技術部長		
〃	三上 雅祐	日鉄住金テックスエンジ(株)鹿島支店整備部長		

「平成29年度会員増強運動」の状況

～お蔭様で過去最高を更新中 会員数1,123社!～

【会員の状況】

(平成29年4月30日現在)

	県北	日立	常陸・那珂	水戸	土浦・石岡・つくば	取手・龍ヶ崎	県西	古河・坂東	鹿行	合計
28年度未会員数	46	97	112	320	181	73	98	57	133	1,117
入会数				3	1	3	2	2		11
退会数		1		1		1			2	5
会員数	46	96	112	322	182	75	100	59	131	1,123
								前年度		+6

平成29年度目標
(第8次中期運営要項目標)

1,130

目標比

▲7

プラス70会員紹介キャンペーンについて

今年7月、茨城県経営者協会は、創立70周年を迎えます。

当会が創立70周年を迎えるにあたり、会員や地域の皆様からさらに頼りにされるための礎を築くべく、皆様のご紹介により会員数純増70社を目指す会員紹介キャンペーンを下記の通り展開中です。

■キャンペーン実施期間：平成28年12月～平成30年3月31日

※重点実施期間 ～平成29年6月7日（70周年記念式典）迄

■29年度末目標会員数：1,130社（キャンペーン目標）

【キャンペーンの進捗状況およびご紹介のお願い】

プラス70会員紹介キャンペーンがスタートし、約5ヶ月ですが、皆様のおかげをもちまして、84社のご紹介及びご入会を頂きました。皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。「自社の経営を高めたい」、「地域に貢献したい」企業様のご紹介をお待ちしております。

詳しくは茨城県経営者協会事務局（TEL029-221-5301）までご連絡下さい。

新入会員紹介

JX金属環境 株式会社

■代表取締役 鈴木 義昭



Data 所在地／日立市宮田町
3453番地
TEL／0294-21-1711
FAX／
業種／産業廃棄物処理業
従業員／70名

Appeal point

非鉄金属メーカーJX金属株式会社の子会社として2002年に設立、百年を超える長い年月で培ってきた非鉄金属製錬の技術を活用して産業廃棄物の無害化処理と銅・貴金属のリサイクル事業を手がけています。都市鉱山に含まれる非鉄金属を回収して再資源化することで循環型社会の構築に貢献しています。

株式会社 渡辺製作所

■代表取締役 渡辺 明



Data 所在地／古河市坂間198-48
TEL／0280-48-0855
FAX／
業種／自動車部品製造業、
及び金型製作
従業員／20名

Appeal point

弊社は1972年、古河市坂間企業団地内に創立し、自動車のプレス部品を高い精度で作りに続けている会社です。品質第一に取り組み、2007年 ISO9001取得、環境では2003年エコステージを取得と、顧客の信頼、環境への負荷低減と社会に貢献出来る会社作りを目指しています。



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

C-HR



茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<http://www.nakama-online.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ



平成30年3月新規中学校、高等学校卒業者の 就職に関する「申し合わせ」にご理解を

求人票受付は6月1日以降、選考は9月16日から

茨城県就職問題検討会議で平成30年3月新規中学校及び高等学校卒業者の就職問題について協議した結果、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、更に正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、下記事項を厳守するよう関係者に周知徹底することを申し合わせる。

記

第1 求人受理及び推薦、選考開始期日等について

1 新規中学校卒業予定者

- (1) 求人は、求人事業所を管轄する公共職業安定所(以下「安定所」という。)において、平成29年6月1日から受理を開始するものであること。
- (2) 他安定所への求人連絡は、平成29年7月1日以降開始するものであること。
- (3) 推薦、選考は、平成30年1月1日以降(推薦については文書到達主義)開始するものであること。

2 新規高等学校卒業予定者

- (1) 安定所における求人申込みの受理及び確認(求人票への受理・確認印の押印)のための求人票の受付は、求人事業所を管轄する安定所において、平成29年6月1日から開始するものであること。
- (2) 安定所の確認した求人票の求人者への返戻は、平成29年7月1日以降行うものとする。したがって、高等学校における求人申込みの受理は、安定所の確認を受けた求人票により平成29年7月1日以降開始するものであること。
なお、この手続きによらない求人申込みがあった場合には、高等学校は生徒の推薦を行わず、確認印の押印のある求人票の提出を求め、その提出後、推薦を行うものとする。
- (3) 推薦開始期日については、平成29年9月5日以降(文書到達主義)とし、選考開始期日については平成29年9月16日以降であること。
- (4) 平成29年10月1日以降は、一人二社まで応募・推薦可能

とすること。ただし、就職面接会においては、二社以上応募可能とすること。

第2 家庭訪問の取扱について

新規中学校及び高等学校卒業者を対象とする求人活動のための求人者(求人者の委託を受けた者を含む。)の家庭訪問は、これを全面禁止するものであること。

第3 学校訪問の取扱について

求人活動のための学校訪問については、原則として安定所において確認を受けた求人票により学校に求人申込みを行った日以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に、安定所に求人申込みを行った日以降についても行うことができるものとする。

第4 文書募集の取扱について

- 1 新規中学校卒業者を対象とする文書募集は、時期の如何を問わず行わないものであること。
- 2 新規高等学校卒業者を対象

とする文書募集開始は、平成29年7月1日以降とすること。

なお、文書募集を行う場合は、次の条件によることとすること。

- (1) 安定所へ求人申込みを行った求人であること。
- (2) 求人管轄安定所名、求人番号を掲載すること。
- (3) 安定所において確認を受けた、求人票記載内容と異なる内容のものでないこと。
- (4) 応募の受付は、学校又は安定所を通じて行うこと。

また、求人者が文書募集による応募者を受け付ける場合であっても、推薦開始期日、選考開始期日については、上記第1の2(3)の取扱いと同様であること。

第5 応募書類の取扱いについて

求人者が、採用に際して徴することができる応募書類は、職業安定機関が全国統一で使用している様式による書類のみとし、求人者は他の書類の提出を求めないものであること。

第6 採用選考について

- 1 採用選考にあたっては、出身地、家族の職業、経済的条件、家庭環境等を採否決定の

判断資料とすることなく、応募者本人の有する適性と能力を引き出し、これを効果的に発揮させるという観点に立ち、合理的な選考がなされるよう配慮するものであること。

- 2 男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女子と男子の均等な機会が与えられるとともに、障害者に対しては、格別の考慮がなされるよう配慮するものであること。
- 3 「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」に基づき、労働条件等の明示、職場における就労実態に係る情報の提供等に配慮すること。

第7 選考の通知について

選考後は、速やかに採否を決定し、採用内定取消しが生じないように十分配慮しつつ、選考を受けた生徒に対し通知を行うこと。

第8 就業開始期日について

- 1 新規中学校卒業者の就業開始(名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研

修を含む。)時期は平成30年4月1日以降とすること。

- 2 新規高等学校卒業者の就業開始(名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。)時期については卒業後とするものであること。

平成29年4月24日

(一社)茨城県経営者協会会長
(一社)茨城県銀行協会理事長
茨城県商工会議所連合会会長
茨城県商工会連合会会長
茨城県中小企業団体中央会会長
茨城県教育委員会教育長
茨城県高等学校長協会会長
茨城県高等学校教育研究会会長
茨城県産業教育振興会理事長
茨城県学校長会会長
茨城県教育研究会会長
茨城県総務部長
茨城県商工労働観光部長
茨城県労働局職業安定部長
茨城公共職業安定所長会会長

いばらきの理解を深める9支部めぐり (第2回)

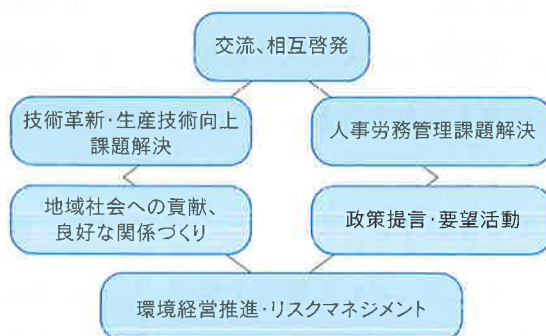
葛田 一雄

一般社団法人茨城県経営者協会の事業活動は、全ての支部のテーマであり、全ての会員である経営者が共有し、協働する事業である。

1. 経営者協会の目的

経営者協会を英訳すると、management association、management conference あるいは management institute である。つまり、共通の目的のための協会 (Association) であり、協議会あるいは検討会を設けて (conference)、学術、芸術、教育などの場づくり (institute) をするマネジメントに関する組織である。

一般社団法人茨城県経営者協会 (略称：茨城経協) は、経営者の相互啓発と連携のもとに、創造的で活力ある企業経営の実現と産業経済の興隆を通じて地域社会づくりに寄与することを目的とする自主性・独立性・公益性をもつ県内唯一の総合的経済団体である。事業活動の根幹は、設立時以来、連綿として継承されてきた。茨城経協は、昭和22年設立以来、日本経営者団体連盟 (旧：日経連) の一員として、3つのことを実践してきた。①企業経営の安定 (主として人事労務分野、内部管理の充実)、②勤労者の福利増進と労使関係の正常化及び、③地域社会づくりである。



2. 事業領域

事業計画とは、自分の事業の目標を実現するための具体的な行動を示す計画で、1から5年後の目標や戦略や戦術等を描いたものである。事業は通常、事業理念、事業の使命、事業領域、事業戦略、事業計画、事業行動としてブレイクダウンし、実践するものである。このうち、事業領域とは事業活動をする場のことであり、ドメインとか事業ドメインと呼称されることも多い。domainはdominate(支配する)やdomination(統治)などと同源である。つまり、domainは、特定の勢力によって支配された、あるいは力の及んでいる領域や領地である。それゆえに、Business Domainとすると完全に支配した事業領域ということになる。経協の事業領域は、エリアやフィールドであり、事業活動は、事業に関するScope(範囲)である。

3. 事業活動

営利とは金銭的な利益を得ようとするところあるいは利益を得る目的で活動することである。企業経営において、事業とは、一定の目的と計画に基づいて経営する営利を目的とした経済的活動のことであるが、茨城経協の事業は経営者協会の定める事業活動は社会的貢献を目的とした仕事である。茨城県経営者協会の事業活動は6つのカテゴリーがあり、いずれの支部にも共通する事業活動である。以下「 」内は茨城経協のプレゼンテーションである。

(1) 経営者間の交流、相互啓発

交流には、会員(参加者)が意見や考えを出し合う主体的な場づくりが欠かせない。経協は、経営者の交流が主たる目的でもある。交流とは、違った系統の者が互いに入り交じることである。茨城経協は、茨城県全県の経営者交流の仕組みを提供している。

「活動を通じて得られる人脈は、異業種の方々であり、全県下の企業経営者です。」

啓発とは、知識をひらきおこし、理解を深めることである。交流と啓発は不可分であり、それゆえに相互啓発である。

「交流を通じて得られる様々な「気づき」は、自社のビジネスやご自身の価値観にも大変有意義なものとなります。」

(2) 人事労務管理の課題を解決

人事労務管理とは、企業の経営資源のヒト(労働力)、モノ(設備や原材料など生産手段)、カネ(資

本)の要素のうち、ヒトを対象とする管理活動である。自ら意思を持ち活動する人間を、企業目的の達成のために制御あるいは統制することが管理である。労働力の効率的な使用のための「人事管理(personnel management)」と労働者と経営者の利害対立の調整のための「労使関係管理(industrial relations)」の2つに大別される。

「顧問弁護士制度(清水謙弁護士・大和田一雄弁護士)、各種賃金統計資料、労働関係法令セミナー、人事労務担当者の勉強会などを通じ、企業の労務管理をサポートします。」

(3)政策提言・要望活動

政策提言を効果的に行うためには、4つの手順がある。①政策に関する十分な事前調査をする。②提言を行う最適なタイミングと対象を見定める。③説得力ある論理を構築する。④多くの会員の支持を得る。以下のようなプロセスがある。現状分析・戦略立案、ポジション策定、提言書作成、提言の実施、フォローアップ・レビューである。

「豊かな地域社会を実現するため、審議会等への委員を推薦したり、県政への要望・提言活動を行っています。主な審議会は、次のとおりです。・茨城地方労働審議会・茨城地方最低賃金審議会・茨城県総合計画審議会・茨城県商工労働観光審議会・茨城県社会福祉審議会・茨城県環境審議会・茨城県労働委員会・雇用保険審査会・労災保険審査会・労働者派遣事業適正運営協力員・茨城県環境保全事業団理事、評議員など、県内約150の組織に、委員の推薦・派遣をし、企業の立場から意見を伝え、行政施策に対し要望・提言活動に取り組んでいます。」

(4)環境経営の推進・リスクマネジメントの向上

企業が持続的に発展していくために、地球環境と調和した経営を行っていくという概念である。環境問題への対策はコストがかかるが、長期的な視野から企業の持続的な発展につながる。ISO14000の取得やゼロ・エミッションは環境経営の一つであり、多くの企業では自社の価値を高めるための取り組みである。リスクマネジメントは、リスクを組織的にマネジメントし、損失などの回避または低減をはかるプロセスをいう。リスクマネジメントは、主にリスクアセスメントとリスク対応とから成る(JIS Q 31000「リスクマネジメント—原則及び指針」)。

「企業における環境経営の推進、リスクマネジメント(事業継続計画策定など)向上にむけ、サポートしています。主な事業は以下のとおりです。・環境先進企業の視察会、茨城県生活環境部(環境政策課、環境対策課、廃棄物対策課)との懇談会・説明会、ISO規格の取得支援、ISO9001・14001内部監査員養成研修会、省エネ・節電対策セミナー・BCP策定セミナー、シミュレーションによる災害対策演習講座」

(5)地域社会への貢献、良好な関係づくり

持続可能な社会の発展や豊かな社会づくりをめざし、地域社会の課題解決につながる社会貢献活動に取り組むことを地域社会への貢献という。サプライチェーン(社会)、人権とコミュニティ、地域や社会への貢献などがテーマとなる。

「企業参加による社会貢献活動の実施や次代を担う若者の育成支援に取り組んでいます。主たる事業は、以下のとおりです。・安全安心なまちづくり運動の推進(車両へのステッカー貼付、事業所でのポスター掲示等により、地域における犯罪の未然防止に繋げるもの。415社が参加。ステッカー貼付車両は11,069台、ポスター掲示は2,094箇所)・県内大学(茨城大学、常磐大学、茨城キリスト大学)への寄附講座の実施4月20日、「2017年度一般社団法人茨城県経営者協会・常磐大学産学連携講座開講式」および調印式を行いました。産学連携講座は、茨城県経営者協会ご協力のもと、茨城県を代表する企業経営者や管理者が、地域経済の実態と各社が実践している経営活動等について講義します。本年度のテーマはキャリア形成と人材教育であり、産業活動の実際と各業種の職種校正や仕事内容についての知識を教授し、将来の進路選択やキャリア形成に役立てます。」

(6)技術革新・生産技術向上の課題解決

技術革新は、技術の進歩とそれが経済に導入され普及していく過程である。新市場や新供給源の開拓、経営・管理組織の変革など経済構造に呼び起こす変動を含める。産業によって使用される科学的、社会的現象の諸原理に関する知識、諸原理を生産に適用することに関する知識および日常の生産活動に関する知識など産業に関する知識の革新と現実への適用、評価のことをいう。

「ものづくり企業の経営力向上のために、先進企業見学会やものづくり企業交流会を実施しています。主たる事業は以下のとおりです。・先進企業見学会(取手事業所、日立製作所各事業所、新日鐵住金鹿島製鉄所など県外、海外も含む)・ものづくり企業交流会(展示会と商談会がセット)」

埋もれている人を活かすために

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

様々な業界で人材獲得難が指摘されていますが、地域には機会と支援があれば就労できる人が多くいます。コモンズは2015年に若者が様々な経験を積み徐々に自信を高めていけるようジョブトレーナーが伴奏する形で就労支援を行うグッジョブセンターを水戸に立ち上げました。例えば、最初の面談時は顔を伏せたままだった若者が常総のボランティアに行って周りから声をかけられる中で少し表情が変わります。次に生協のバックヤードで軽作業の体験をし始めると数ヶ月で意欲が高まり自らこの仕事に就きたいという求人票を見つけてくるようになります。コモンズでは、厚生労働省の若者サポートステーションという事業を今年度受託しました。こちらは専門的なキャリアカウンセリングを行い就職に結びつけていく部門です。前述のグッジョブセンターは、制度外の事業ですが、多様な体験プログラムを設定でき

ジョブトレーナーが伴奏できる利点があります。この二つの柱の他にも電話相談や生活の悩みの解決を支援する事業も行い、フードバンクを始め様々な支援組織とのネットワークをつくっています。今後は親元を離れ自活のための生活訓練を行う事業も行います。グッジョブセンターでは、トレーナーがついて出向く就労訓練の機会や、空いている宿舎を生活訓練の場として提供いただける協力事業所を求めています。

コモンズの常総事務所でも、障害者総合支援法に基づく就労支援A型事業所を新たに立ち上げました。こちらでは、災害などで精神的に落ち込んでしまった人や日本社会に適応できずに家に引きこもりがちな外国籍の若者を雇用します。そして家の片付けや庭の手入れ、空家の解体・改修などの作業や常総の被災経験を生かしたオリジナル防災具グッズの開発と販売、避難地図の作成などを行い

ます。ポルトガル語やスペイン語の通訳が出来るスタッフを採用したことから毎日様々な相談が寄せられます。保育や住居の環境を整えれば十分に介護やサービス業でも活躍できる外国籍の方は沢山います。外国籍の方は日本語の壁もあり納税者として使える制度を使えないでいるケースが多くあります。例えば急にパートナーと別れた途端に収入が不安定になり住むところもないといった状況になり、どうしていいかわからなくなります。コモンズでは失業者向けの家賃補助制度の申請を援助したり協力してくれる大家さんにつないだり、仕事の情報も提供します。仕事の機会や環境作りは企業の皆さんができることであり、NPOは仕事ができる状況を作る部分で力を発揮できます。両者の協力で、一人でも多く仕事ができる人を増やしていければと思います。

外国人人材活用における課題と対策

グローバル戦略の一環として、2020年の実現を目標とした『留学生30万人計画』が示され、国際化を進める大学を中心に留学生の受入れが進んでいます。

その一方で、経産省のアンケートによると、留学生は「日本に住むことの魅力」について、「魅力的である」と8割強が高く評価していますが、「日本で働くことの魅力」については、「魅力的ではない」と約5割が否定的な評価をしています。また、「外国人留学生が就

職したい企業規模」のアンケートでは、約7割が「グローバルに事業を展開している大企業」と回答しました。

中堅・中小企業は、外国人留学生の興味や関心を惹くための情報提供を行ったり、インターンシップやワークショップを実施したり、業務の明確・具体化することで外国人留学生の不安を取り除けるでしょう。

また、日本企業に対する不満も多く、特に評価制度や昇給制度に対する不満が多いです。留学生の求める能力の高い人や成

果に応じた評価制度を企業側が考えなくてはなりません。また、長時間労働や職場の雰囲気改善、休暇の多様性を認める必要があります。



株式会社 商輪 代表取締役 黄 磊

企業と留学生のマッチング『留学生ドラフト会議』事業

茨城県内の大学においては126カ国、計3,406名（平成28年10月1日現在）の留学生が在籍しており、茨城県内に就職を希望する留学生も多くいます。

中堅・中小企業においては、日本の労働人口減少に伴い、急増する外国人労働者をまとめるマネージャーや、海外展開におけるパイプ役など、高度人材としての需要が増えています。

そのようなニーズに応えるため、弊社では留学生がプレゼンし、企業がオファーをする「留学生ドラフト会議」とリクルートインターンシップを企画・開催し、企業とのマッチングへと繋げてきました。

企業の想いと留学生のキャリアプランの双方を一致させることで、迅速かつ長期的な海外事業展開が実現可能となります。



本年も、5月25日(木)に第6回留学生ドラフト会議を常陽つくばビルにて開催し、5か国から計20名の留学生がプレゼンテーションを行います。

～追記～

「留学生ドラフト会議」事業が総務省作成の「多文化共生事例集 ～多文化共生推進プランから10年 共に拓く地域の未来～」の中で、「グローバル化への貢献」事例として紹介されました。

株式会社 商輪 (SHOOWA)

<沿革>

- 2012. 4 設立
- 2013. 6 常陽ビジネスアワード2012 奨励賞受賞
- 2013.12 茨城大学発ベンチャー 称号 取得
- 2016. 9 「留学生ドラフト会議」商標登録
- 2017. 3 総務省「多文化共生事例集」掲載
- 2017. 4 留学生ドラフト会議エンジニア事業開始

<事業内容>

- ・海外進出希望及び取引のある企業への情報提供サービス及びそのコンサルタント業
- ・外国人留学生に対する就職支援
- ・中国語の通・翻訳並びに中国語教室の運営
- ・語学通訳の派遣業

<所在地>

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-3-46
天下堂ビル4-A
Tel : 029-231-7432 Fax : 029-231-7433
URL: <http://www.shoowa.co.jp/>

平成29年度・セミナー開催のご案内

※2017年5月1日時点の計画です。下記セミナー以外にも、様々なテーマでの開催を予定しております。詳細につきましては、当会報&協会ホームページを通じご案内して参ります。

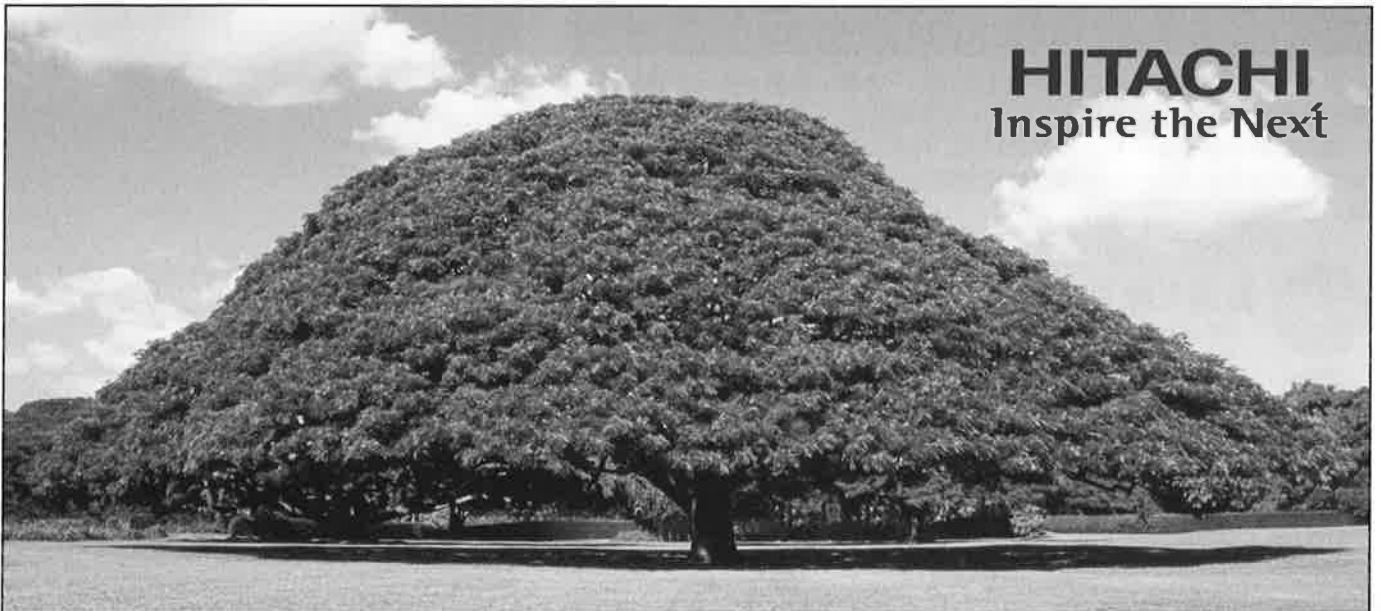
対象	セミナー名	内 容	開催月日 (会場)
取締役・ 経営幹部	マネジメントマスター コース (4回シリーズ)	役員&経営幹部を対象に、責務と 役割を学ぶ。	9月開催予定 茨城県産業会館
管理者・ リーダー	マネジメント力向上研修 (3回シリーズ)	管理者に組織運営上求められるス キルMTP (Manegement Training Program)を学ぶ。	平成30年1月開催 県央エリア
総務 担当者	総務担当者向け研修 (2回シリーズ)	期待される総務担当者になるため の基本と実務	8月開催 茨城県産業会館
職場 リーダー	職場リーダーグレード アップセミナー	部下のやる気と企業の活力を高め るノウハウ	7月5日(水)開催 茨城県産業会館
衛生 管理者	第I種・II種 衛生管理者 受験対策講座 (2日間コース)	第I種・II種 衛生管理者資格 (国 家試験) 取得支援事業。講師は試 験対策で評価の高いウェルネット 専属講師。	8/2(水)～3(木)開催 水戸プラザホテル
経営幹部 ・ 製造幹部	ヒューマンエラー防止 セミナー	交通心理学を活用した交通事故防 止、産業行動学を活用した労働災 害防止を学ぶ。講師は中村隆宏氏 (関西大学社会安全学部教授)	10月27日(金)開催 水戸プラザホテル
製造・ 生産現場 リーダー	5Sセミナー	“本物の5S”と“見える化”を展開 するため効果的な実践方法を学 ぶ。	1月開催 県央エリア開催
経営者・ 管理者	事例に基づく職場の労働 法 (3回シリーズ)	最新の判例に基づきながら、その解 説と対応策を3回シリーズで学ぶ。	10～12月開催 県央エリア
品質・環境 管理部門 責任者～ 担当者	I S O14001・9001内部 監査員養成研修会	ISO14001・9001規格の内部監査員 を養成する2日間の研修。両企規 格とも3回ずつの開催。	(14001規格) ① 6/15(木)～16(金) ② 9/7(木)～8(金) ③ 12/7(木)～8(金) (9001規格) ① 5/18(木)～19(金) ② 7/6(木)～7(金) ③ 10/5(木)～6(金) (全て水戸開催)

【お問合せ先】

一般社団法人 茨城県経営者協会

Tel 029-221-5301 Fax 029-224-1109 Eメール : info@ikk.or.jp

HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

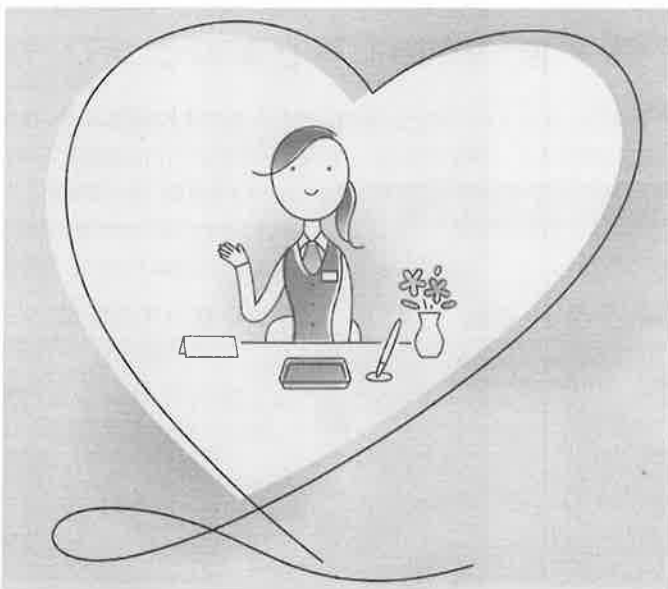
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 日立工機株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

 **常陽銀行**


MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

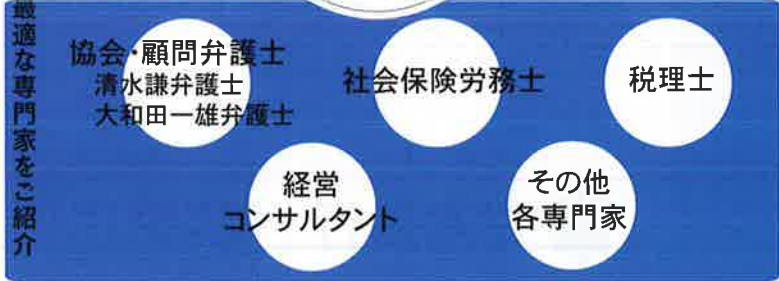
- 開催日** 毎週木曜日 ①10:00~12:00 (祝日は除く) ②14:00~16:00
- 会場** 経営者協会・相談室 (水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。
- 申込方法** 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

Flow chart

- 賃金関係** 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?
- 労働組合** 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?
- 助成金制度** 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。
- 人事労務** 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。
- 精神疾病** メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?
- その他** 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関する課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に最適な専門家をご紹介



お問い合わせ:一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp